

第 3 号
全建統一様式第1号-甲

平成 年 月 日

建設業法・雇用改善法に基づく届出書(変更届)

(再下請負通知書様式)

直近上位の
注文者名 **藤田建設株式会社**

【 報告下請負業者 】 〒

現場代理人名
(所長名) **作業所長 明 翫 猛** 殿

住 所

会 社 名

代 表 者 名 ①

元請名称
藤田建設株式会社
美川コミュニティプラザ 作業所

TEL _____

FAX _____

(自社に関する事項)

工事名称 及 工事内容	美川コミュニティプラザ改修工事(建築)		
工 期	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	注文者との 契約日	平成 年 月 日
建設業の 可	施工に必要な許可業種		許可番号
	工事業	大臣 特定 第 号 知事 一般 第 号	平成 年 月 日
	工事業	大臣 特定 第 号 知事 一般 第 号	平成 年 月 日

監督員名	
権限及び 意見申出方法	
現場代理人名	
権限及び 意見申出方法	
※主任技術者名	専任 非専任
資格内容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者名	
※専門技術者名	
資格内容	
担当工事内容	

外国人建設就労者の 従事の状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の 従事の状況(有無)	有 無
健康保険等 の加入状況	保険加入の 有無	健康保険	厚生年金
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外
	事業所 整理記号等	営業所の名称	健康保険
		厚生年金保険	雇用保険

(記入要領)

- 報告下請負業者は直近上位の注文者に提出すること。(提出の際は、複写の分を自社控えとしてください)
- 再下請負契約がある場合は《再下請負契約関係》欄(当用紙の右部分)を記入するとともに、次の契約書類(必要)の写しを提出する。
なお、再下請が複数ある場合は、《再下請負契約関係》欄をコピーして使用する。 ① 契約書、注文書・請書等 ② 下請基本契約書
- 一次下請負業者は、二次下請負業者以下の業者から提出された書類とともに様式4(様式1-乙)に準じ下請負業者編成表を作成の上、元請に届出ること。
- この届出事項に変更があった場合は直ちに再提出すること。
- ① 出入国及び難民認定法(昭和26年政令第319号表第1の2の表の技能実習の在留資格を決定された者(以下「外国人技能実習生」という。))が、当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」を○で囲む。 ② 同法別表第1の5の表の上欄の在留資格が決定された者であって、国土交通大臣が定めるもの(以下「外国人建設就労者」という。))が、建設工事に従事する場合は、「有」に従事する予定がない場合は「無」を○で囲む。

《再下請負関係》 再下請負業者及び再下請負契約関係について次のとおり報告いたします。

会 社 名		代 表 者 名	
住 所 電 話 番 号	〒 TEL		
工 事 名 称 及 工 事 内 容			
工 期	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	契 約 日	平成 年 月 日

建設業の 可	施工に必要な許可業種		許可番号		許可(更新)年月日
	工事業	大臣 特定 第 号 知事 一般 第 号	平成 年 月 日		
	工事業	大臣 特定 第 号 知事 一般 第 号	平成 年 月 日		

現場代理人名	
権限及び 意見申出方法	
※主任技術者名	専任 非専任
資格内容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者名	
※専門技術者名	
資格内容	
担当工事内容	

※登録基幹技能者 氏名・種類	
-------------------	--

外国人建設就労者の 従事の状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の 従事の状況(有無)	有 無
健康保険等 の加入 状況	保険加入の 有無	健康保険	厚生年金
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外
	事業所 整理記号等	営業所の名称	健康保険
		厚生年金保険	雇用保険

- 健康保険等の加入状況の保険加入の有無欄には、各保険の適用を受ける営業所について届出を行っている場合は「加入」を、行っていない場合(適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む)は「未加入」を、従業員規模等により各保険の適用が除外される場合は「適用除外」を○で囲む。事業所整理記号等の営業所の名称欄には、請負契約に係る営業所の名称を、健康保険欄には、事業所整理記号及び事業所番号(健康保険組合にあっては組合名)を、一括適用に承認に係る営業所の場合は、営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を、厚生年金保険欄には、事業所整理記号及び事業所番号を、一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を、雇用保険欄には、労働保険番号を、継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号をそれぞれ記載する。なお、この様式左側について、直近上位の注文者との請負契約に係る営業所以外の営業所で再下請負業者との請負契約を行う場合には欄をそれぞれ追加する。

※〔主任技術者、専門技術者の記入要領〕

- 主任技術者の配属状況について〔専任・非専任〕のいずれかに○印を付すこと。
- 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。(一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は、専門技術者を兼ねる事ができる。)複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合は適宜欄を設けて全員を記載する。
- 主任技術者の資格内容(該当するものを選んで記入する)
 - ① 経験年数による場合
 - 1) 大学卒〔指定学科〕 …… 3年以上の実務経験
 - 2) 高校卒〔指定学科〕 …… 5年以上の実務経験
 - 3) その他 …… 10年以上の実務経験
 - ② 資格等による場合
 - 1) 建設業法「技術検定」
 - 2) 建築士法「建築士試験」
 - 3) 技術士法「技術士試験」
 - 4) 電気工事士法「電気工事士試験」
 - 5) 電気事業法「電気主任技術者国家試験等」
 - 6) 消防法「消防設備士試験」
 - 7) 職業能力開発促進法「技能検定」